

2020年11月6日

【ご参考資料】

CIO コメント 米国大統領選挙の結果を受けた市況見通しについて

11月3日に行われた米国の大統領・連邦議会上・下院選挙ですが、大統領選挙に関しては大方の予想通りに大接戦となっており、当レポートを作成している6日朝時点でも明確な結果は出ておりません。

但し、選挙前日の2日のアジア市場からマーケットは大きく動き始め、5日までの4日間で、世界の株式市場は大幅に上昇しています。為替市場では当初は大きな変化はなく、円・米ドルレートは104円台半ばで安定していましたが、5日の海外市場で103円台へ円高米ドル安が進みました。債券市場では米国10年国債利回りが一時は上昇（価格は下落）していましたが、4日には逆に低下しています。

大統領選挙でどちらの候補が勝利するのかは未だ見えない中ではありますが、今後のマーケット見通しについて、弊社の債券、グローバル株式、日本株式の各CIO(最高投資責任者)は次のように考えております。なお、以下のコメント内容は日本時間5日時点のものです。

債券・為替市場の見通し

債券市場では、米国景気の緩やかな回復や米国債の大量発行などを背景に、米国の長期債利回りは徐々に上昇していくと想定します。一方で、共和党が上院の主導権を維持したことで、バイデン候補が公約としてきた大規模な景気刺激策の実現は困難になるとみられ、民主党が上下両院でも多数を占める「トリプルブルー」が実現した場合と比較すると、金利上昇圧力は限定的となりそうです。なお、FRB（米連邦準備制度理事会）が今後数年間にわたってゼロ金利政策を維持する姿勢を示しているため、短期債から中期債の利回りは上昇しにくいと考えます。

クレジット市場は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念による市場急落の後、主要国の政府・中央銀行の政策対応により下支えされてきました。米欧ともに金融緩和政策の長期化を示唆していることから、全体としては引き続き堅調な推移を続けると想定します。ただし、米大統領選挙の結果に関する紛糾が長期化し、新政権による景気刺激策の実施が大きく遅れる場合、金融市場が混乱して、一部企業の資金繰りにストレスをもたらす可能性があり、留意しています。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込んだくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

為替市場では、米国の金利低下により他国との金利差が縮小している中で、FRB が強力な金融緩和策を継続する姿勢を見せていることから、米ドルはユーロや円などの主要通貨との対比で下落しやすいと考えられます。資源国・新興国通貨は、グローバルな景気の持ち直しと、主要中銀による積極的な金融緩和のもとで、全体としては安定的に推移すると想定します。また、新政権が貿易政策や移民政策でトランプ政権より融和的な姿勢を示した場合には、一部の新興国通貨には追い風となる可能性があります。

グローバル株式市場の見通し

バイデン大統領、上院共和党、下院民主党となった場合の米国株式市場は政治主導の各種政策から景気動向や企業業績へと主たる要因が移っていくことを想定します。民主党が上下両院でも多数を占める「トリプルブルー」が実現した場合と比較すると、増税や各種規制の変更、景気刺激策といった政治主導の要因はその規模の縮小や可能性の低下が起こればと考えます。

同時に金利上昇圧力も限定的となると想定されます。FRBによるゼロ金利政策の長期化も含め、金融政策、財政政策が株式市場に与える今後の変動要因としての影響は小さくなり、その分今後のコロナウイルス感染症の拡大動向やそれにも左右されるであろう景気動向、その結果としての企業業績がより直接的に株式市場での重要度を高めると考えています。

2020 年第 3 四半期の米企業決算は当初想定を上回る結果でありながら、その結果をうけた株式市場の好反応は極めて限定的でした。選挙結果の確定まではもう少し時間がかかることを想定しつつも、上記結果となった場合には企業決算動向がより素直に反映される環境に戻る可能性が高いと考えます。

また、米国の金利低下により他国との金利差が縮小している中で、FRB が強力な金融緩和策を継続する姿勢を見せていることから、米ドルはユーロや円などの主要通貨との対比で下落しやすいと考えられます。この想定は新興国株式市場にとっては相対的にプラスの要素となると想定しています。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込んだりいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】**国内株式市場の見通し**

日本株に関しては、トランプ候補とバイデン候補のいずれが選ばれても、直接的な影響は限定的と考えます。バイデン候補の掲げる大規模なコロナ対策、インフラ投資などの景気下支え策は、輸出相手国である米国の景気を支える、という点でプラスですが、しかしその効果の度合いは、上下両院を民主党が占めるのか、上院の多数を共和党が獲得するのかにも依存します。

また、バイデン候補の掲げる法人増税や、グローバル IT 企業への最低税率の導入は、米国企業の株価の下落を招く可能性がある点は考慮する必要がありますが、日本企業には直接的な影響はなく、むしろ税負担の面では相対的に現在より優位な状況になるとも言えます。バイデン候補の掲げる環境関連の規制導入や投資拡大は、この分野で事業をする日本企業にもメリットを与えるでしょう。

トランプ候補が選ばれた場合には、これまでの政策の枠組みの中で景気対策が打たれるという点では、特に長期金利が低位で安定する点が、市場の下支え要因となります。対中政策については、これまでと同様強硬な姿勢が維持される事が想定されますが、その点は民主党政権下でも大差はなく、テクノロジー分野での覇権争いの影響は持続すると考えます。

いずれの政権下においても日本株にとってのリスク要因は為替動向であると考えます。円が米ドルだけでなく、他国の通貨に対しても上昇する場合には、企業収益の前提を引き下げる必要があります。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込んだくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2020年11月現在

ご購入時手数料 《上限 3.85 % (税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限 2.222 % (税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限 0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 373 号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。